

地域通貨の運用で地域経済を活性化

ネットトヨタニューリー北大阪

ネットトヨタニューリー北大阪（小西敏仁社長、大阪府豊中市）は、地域社会に貢献することを目的とし、2024年4月から地域通貨「ファン」の運用を開始した。

同社は20年より地域振興券を通じて地域商店の支援活動に取り組んできた。特にコロナ禍では、1700店舗を超える商店に向けて、地域の顧客を送り込み、相互の売り上げ増加を実現。これにより「共感消費」という新しい消費



仕組みとなっている。また同時に、一般社団法人ファナブルを立ち上げた。参加企業は自社ポイント

をファンに置き換えることで顧客共有ができるというマーケティング成果に加え、地域のNPO法人に継続的な寄付を行うことができる。企業同士の協力により、顧客を巻き込んだ社会課題解決を目指した支援活動が展開されている。同社は、地域通貨ファンを通じて地域

顧客巻き込み社会課題も解決

経済の発展と社会課題の解決を両立させる取り組みを進めることで、持続可能な社会づくりに貢献していく考えだ。最終的には、地域の若者が社会課題解決に取り組む力をエンパワーする存在になることを目標としている。



【受賞者コメント】素晴らしい賞をいただき、地域の仲間みんなで喜んでます。2020年のベストセラー「ファクトフルネス」では、貧困や格差、紛争といった人類の直面する課題の多くが解決されつつあることが示されました。しかし足元、子供の貧困は7人に1人、老々介護は介護者の6割に達するなど、多くの社会課題が顕在化しています。少子高齢化による構造的課題を抱えるわが国で、自治体に頼っているだけでは地域課題は解決しません。「誰かがやるだろう、その誰かになる」。地域通貨を使って、地域課題に自分事として関わる、人や企業を更に増やしていきます。